

多発する水難事故への

具体的な対策は？



森 川 亜 紀 議員
西条自民クラブ



問

加茂川では、昨年に続き、今年も死亡事故が起きているが、水難事故防止に向けて、本市はどのような対策を実施・検討しているのか。

答

夏期の対策として、市内6か所の河川へ注意喚起看板の設置、巡回によるマイク広報などを行っている。また、年間を通じた対策として、ホームページでの注意喚起記事の掲載や河川監視カメラによる河川状況の公開などを行っている。更に、トリム公園の対岸に注意喚起の懸垂幕を設置しているが、より事故防止が期待できる内容への変更を検討している。水難事故防止は、市町だけで取り組むのではなく、河川管理者である県が主体となり対策を講じるべきと考えている。今後、県の動向を注視し、機会を捉えて事故防止に向けた提言などを行いたい。

新市建設計画期間満了に伴う

合併振興基金の使途は？



伊 藤 良 二 議員
西条自民クラブ



問

合併特例債を活用できる事業が掲載された新市建設計画の期間が令和6年度末をもって満了したが、最終的な合併特例債の発行額及び今後の償還予定はどのようなになっているのか。また、市民の連帯強化・地域振興を図るため、合併特例債を原資として約35億円の合併振興基金が積み立てられているが、どのように活用するのか。

答

合併特例債の借入総額は44億4千600万円、令和6年度末時点での借入残額は約303億円となっており、令和9年度に償還額が約25億円とピークを迎え、その後も令和36年度まで償還が続く予定である。また、合併振興基金は極めて貴重な財源であり、総合計画に掲げた施策などについて、庁議などの場でさまざまな意見を集約し、緊急性・必要性の高いものから優先して活用したい。

早期完了に向けた取組を！

市内の河川改修事業



柳 原 政 彦 議員
西条自民クラブ



問

本市の管理河川は、県管理の2級河川に接続するものが大半であるため、本市の河川改修事業と併せて県の事業を進めることが重要である。河川改修事業の早期完了に向けた本市の取組や県への働きかけはどのようなになっているのか。

答

これまでも県に対しては、毎年5月の国の概算要望時期に併せて、界谷川を含めた市内2級河川の整備や国土強靱化のための河床掘削などの要望を継続的に行ってきたところである。今後、河川改修に併せて用地買収などによる地元説明の機会も増える見込まれるため、引き続き県と連携しながら事業の推進に取り組むとともに、当該事業の早期完了を目指して要望活動を継続することで、災害に強いまちづくりの推進に努めたい。